農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南あわじ市長 守本 憲弘

市町村名 (市町村コード)	南あわじ市 (28224)	
地域名 (地域内農業集落名)	志知中島下 (志知中島下)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月24日 (第1回)	

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

現在農業に携わっている農家は、専業3軒、米農家1軒、その他は近隣の農家に貸している。また、除草剤等で管理、耕作せずに管理、放置状態等さまざまである。しかし、年齢からみると農業に携わる人は60歳を超える年齢に至っている。今後、後継者のいない農家では圃場整備をしていない田畑は、管理が行き届かなく放置状態になる可能性がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

農業後継者のいる家庭は少ない。従って田畑は、担い手等に耕作等管理を依頼するであろう。しかし農業環境（除草等）は地区の人々が守っていかなくてはいけないだろう。今後農地の賃貸借のルール作りについても他地域や県内の事例を参考にしながら検討を進めていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	9.3 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	5.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方（範囲は、別添地図のとおり）

区域内の農地とする。(区域は添付の図面のとおり)

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
地区内の農地の貸し借りをルール化する。極力、隣接する耕作者へ貸付ける方針とし、集落内の農家の合意の下で進めていく。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
圃場整備計画の中で、農地中間管理機構に委託するよう取り組んでいる。
(3) 基盤整備事業への取組方針
現在 圃場整備への積極的に取り組んでいる。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
近隣に吉備国際大もあり大学との連携を図り、鳥獣害対策や水稲作業などを行っていききたい。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現在のところ、一部水稲については外部のコントラクターにWCS用飼料稲の栽培委託等をお願いしている。また、年間を通して委託している農家もある。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①当地域は三原平野の西部にあたり、西に山間部を抱えているため、鳥獣被害は年々拡大しており、捕獲用資材の補助を受け、捕獲用箱ワナを5基設置している。
 ⑦山麓の雑木管理も取り組んでいる。また、県河川大日川・山路川が南北にあり、その護岸の除草作業も相当重労働である。